

## スポーツ産業の成長促進事業

1. 創設年度：平成29年度

2. 令和6年度予算額：3.5億円

3. 事業概要

本事業は、スポーツの成長産業化の実現を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現やスポーツホスピタリティの推進に加えて、スポーツの場におけるテクノロジー、スポーツと他産業との連携による新たなスポーツビジネスの創出の活用推進を行う。

4. 選定理由：イ（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

スポーツの成長産業化については、外部有識者が集う会議体を設置し（未来開拓会議）、外部有識者等の声を聞く場を設けながら実施しているが、行政事業レビューの外部有識者の視点による点検も有効と考えられるため。

5. 想定される論点

- ・これまでの事業成果を踏まえた今後の事業展開の在り方について。
- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※ 成果指標（令和5年度）

○スタジアム・アリーナ改革推進事業

（短期アウトカム）・2025年までに地域の核となるスタジアム・アリーナ拠点数（件）

（中期アウトカム）・経済的価値、社会的価値のロジックモデルを用いた価値算出件数（件）

○スポーツホスピタリティ推進事業

（短期アウトカム）・スポーツ施設のホスピタリティサービスの件数

○スポーツ×テクノロジー活用推進事業

（短期アウトカム）・実証支援数

○スポーツオープンイノベーション推進事業

（短期アウトカム）・ネットワーキング参加者数

（中期アウトカム）・新規事業創出件数

## <目的>

スポーツの成長産業化を図るため、スポーツホスピタリティの向上、スポーツの場におけるテクノロジーの活用、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナ改革、スポーツ界と他業界の共創による新事業創出の推進等を行う。

### ① スポーツホスピタリティ推進事業

#### 【事業概要】

スポーツホスピタリティ向上の取組を実施することによる効果等を調査分析すると共に、官民双方の視点からスポーツイベントの在り方や課題等について検討し、今後のスポーツホスピタリティの推進に向けた契機とする。

#### 【具体的な取組】

- スポーツホスピタリティサービスによる市場拡大の効果や影響等の調査・分析
- 先進事例・好事例の発掘など



### ② スポーツ×テクノロジー活用推進事業

#### 【事業概要】

スポーツ産業における新たな収益源の確保に向けて、スポーツ×テクノロジーにおける先進事例形成を支援すると共に、DX化の推進に必要な人材活用などについて調査・検討等を行う。

#### 【具体的な取組】

- テクノロジーの活用によるスポーツの新たな実地体験や観戦体験を提供する取組の支援など
- スポーツデータの分析・活用における人材確保に関する調査・検討



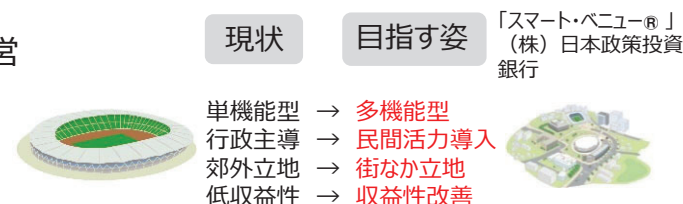
### ③ スタジアム・アリーナ改革推進事業（拡充）

#### 【事業概要】

まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの整備を推進するため、モデルとなる対象施設の選定や構想・計画段階の支援等を行う。

#### 【具体的な取組】

- モデルとなる対象施設の選定及び相談窓口の運営
- 先進事例創出に向けた検討支援
- スタジアム・アリーナの経済的・社会的価値の定量化・可視化のための現況調査など（拡充）



### ④ スポーツオープンイノベーションプラットフォーム推進事業

#### 【事業概要】

スポーツ界と他産業の融合により、新たな財・サービスが持続的に創出される社会の実現に向けて、新事業の創出支援、国内の優良事例の表彰、情報発信を行うとともに、地域におけるスポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築を支援する。

#### 【具体的な取組】

- 新事業の創出の推進（アクレラレーション）
- 国内優良事例の顕彰（コンテスト）
- カンファレンスの開催（ネットワーキング）
- 地域におけるSOIPの構築支援



（担当：スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当））

令和5年度行政事業レビューシート				( 文部科学省 )								
事業名	スポーツ産業の成長促進事業			担当部局庁	スポーツ庁							
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(民間スポーツ担当)付							
作成責任者	参事官(民間スポーツ担当) 桃井 謙祐											
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号) 第18条			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成27年6月2日閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)							
政策	11 スポーツの振興			主要経費	科学技術振興費、文教施設費							
施策	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現											
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf											
事業の目的(5行程度以内)	本事業は、スポーツの成長産業化の実現を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現やスポーツホスピタリティの推進に加えて、スポーツの場におけるテクノロジー、スポーツと他産業との連携による新たなスポーツビジネスの創出の活用推進を行う。											
現状・課題(5行程度以内)	①(スタジアム・アリーナ改革推進事業) 地域の実情に応じたスタジアム・アリーナの建設や構想などのノウハウの横展開が不十分。また、次世代のスタジアム・アリーナの在り方を検討する必要もある。 ②(スポーツホスピタリティ推進事業) 欧米では進んでいるものの、国内ではまだまだ浸透していない。まずは海外の実態把握をするともに普及・市場拡大していくための、課題抽出、環境整備が必要である。 ③(スポーツ×テクノロジー活用推進事業) テクノロジーを活用した収益確保の先進事例や様々なデータの利活用にあたっての体制整備等、環境整備を行っていくことが必要である。 ④(スポーツオープンイノベーション推進事業) スポーツをオープンにイノベーションが創出する場(SOIP)として、他産業との連携による経済的・社会的インパクトのある新規事業の創出、自走できるプラットフォームづくりを検討していくことが必要である。											
事業概要(5行程度以内)	①スタジアム・アリーナを地域交流拠点とするため、地域の核となるスタジアム・アリーナの選定やその構想・計画策定の支援と周辺地域に及ぼす経済効果等の調査を行うスタジアム・アリーナ改革推進事業、②スポーツホスピタリティの取組みによる市場拡大効果等の調査事業及びイベント創出支援を行うスポーツホスピタリティ推進事業、③スポーツの場における先進デジタル技術やデータ活用の促進を行うスポーツ×テクノロジー活用推進事業、④他産業との連携を促し、新規事業創出等によるイノベーション推進を行うプラットフォーム構築を支援するスポーツオープンイノベーション推進事業を行う。											
事業概要URL	①スタジアム・アリーナ改革推進事業(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/1384234.htm) ②スポーツ×テクノロジー活用推進事業(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/jsa_00059.html) ③スポーツオープンイノベーション推進事業(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1415413.htm)											
実施方法	委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	239	令和3年度	282	令和4年度	338	令和5年度	406	令和6年度要求	423
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	239	282	338	406	423					
		執行額(G)	235	279	337	-	-					
		執行率(%) =(G)/(F)	98%	99%	100%	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	98%	99%	100%	-	-					
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
		(項)	スポーツ振興費			スポーツ産業の成長を促進することにより、スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の充実に再投資する好循環を成立させることは、持続可能なスポーツの振興に資する。						
(目)	スポーツ振興事業委託費	402	447	とくに、スタジアム・アリーナは、定期的に数千人・数万人の人々を集める集客施設であり、地域活性化の起爆剤となる潜在力の高い基盤施設である。そのため、引き続き、スタジアム・アリーナ改革、スタジアム・アリーナ等を起点としたVIPルームやラウンジで飲食を楽しみながら観戦できる日本らしいおもてなしの産業化に向けてホスピタリティ事業の増額を新たに盛り込む。								
	職員旅費	2	2	その他スポーツオープンイノベーションは裾野拡大、自走化に向けて維持、スポーツ×テクノロジー事業は実証件数を減らすため減額。								
	庁費	1	1	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。								
	諸謝金	0	0									
	委員等旅費	0	0									
	その他	4	▲24									
計(A)		406	423									

活動内容① (アクティビティ)		(スタジアム・アリーナ改革推進事業) スタジアム・アリーナの構想・計画段階における自治体及び民間企業に対して、その検討に係る人材や検討会の運営費用等の支援を行う。また、スポーツ庁が目指す「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」の実現(構想・計画段階/設計・建設段階/管理・運営段階含む)に取り組む自治体及び民間企業を対象に拠点の選定を行う。スタジアム・アリーナにおける複合化の状況、及び経済効果・社会効果の調査を行うことで、次世代のスタジアム・アリーナの在り方について検討を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		実施による効果等の調査分析 構想計画に係る先進事例形成を支援	スタジアム・アリーナの構想・ 計画に係る先進事例の発掘 件数	活動実績	件	7	3	1	-	-
				当初見込み	件	7	3	1	3	3
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」選定拠点表彰式を開催し地域の核となるスタジアム・アリーナの選定・公表を行うことで、建設手法・付帯施設の機能等に関するノウハウが全国のスタジアム・アリーナの新築・改築の構想・計画に活用され、横展開が図られる。そのため、構想・計画に係る先進事例の支援・選定件数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		2025年までに全国で多様な世代が集う 交流拠点のスタジアム・アリーナの実 現	2025年までに地域の核となる スタジアム・アリーナ拠点数 ※成果実績・目標は前年からの 積み上げの数を記載	成果実績	件	9	11	14	-	
				目標値	件	9	11	14	20	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・日本経済再生本部「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)及び「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		選定されたスタジアム・アリーナ等をもとに経済的価値、社会的価値のロジックモデルの価値算定手法の検討・精査を行う。								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度	
		経済的価値、社会的価値のロジックモ デルを用いた価値算出	経済的価値、社会的価値のロ ジックモデルを用いた価値算 出件数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	7	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和5、6年度成果報告書予定 ※令和5、6年度で経済的価値、社会的価値のロジックモデルの構築を行うための調査を行い、ロジックモデルを用いて、具体的な価値算定の実証を行う。								
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		地域の核となるスタジアム・アリーナの検討の際に、スタジアム・アリーナの事例や各種ガイドライン、経済的価値、社会定期価値のロジックモデルによる価値算出方法が全国各地で活用される。次のスタジアム・アリーナの在り方の検討も行う。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		スポーツ市場規模拡大への寄与	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		未来投資戦略2017								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		スタジアム・アリーナの経済効果や建設数などは、自治体・スポーツ団体・企業・市民など多様なステークホルダーの合意を進めながら実施するものであり、変動要因が大きい。 また、スタジアム・アリーナは地域特性に応じて、周辺地域との連携状況や施設単体での収益規模が異なるものであり、経済効果を一律に算出することが難しいと想定されるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

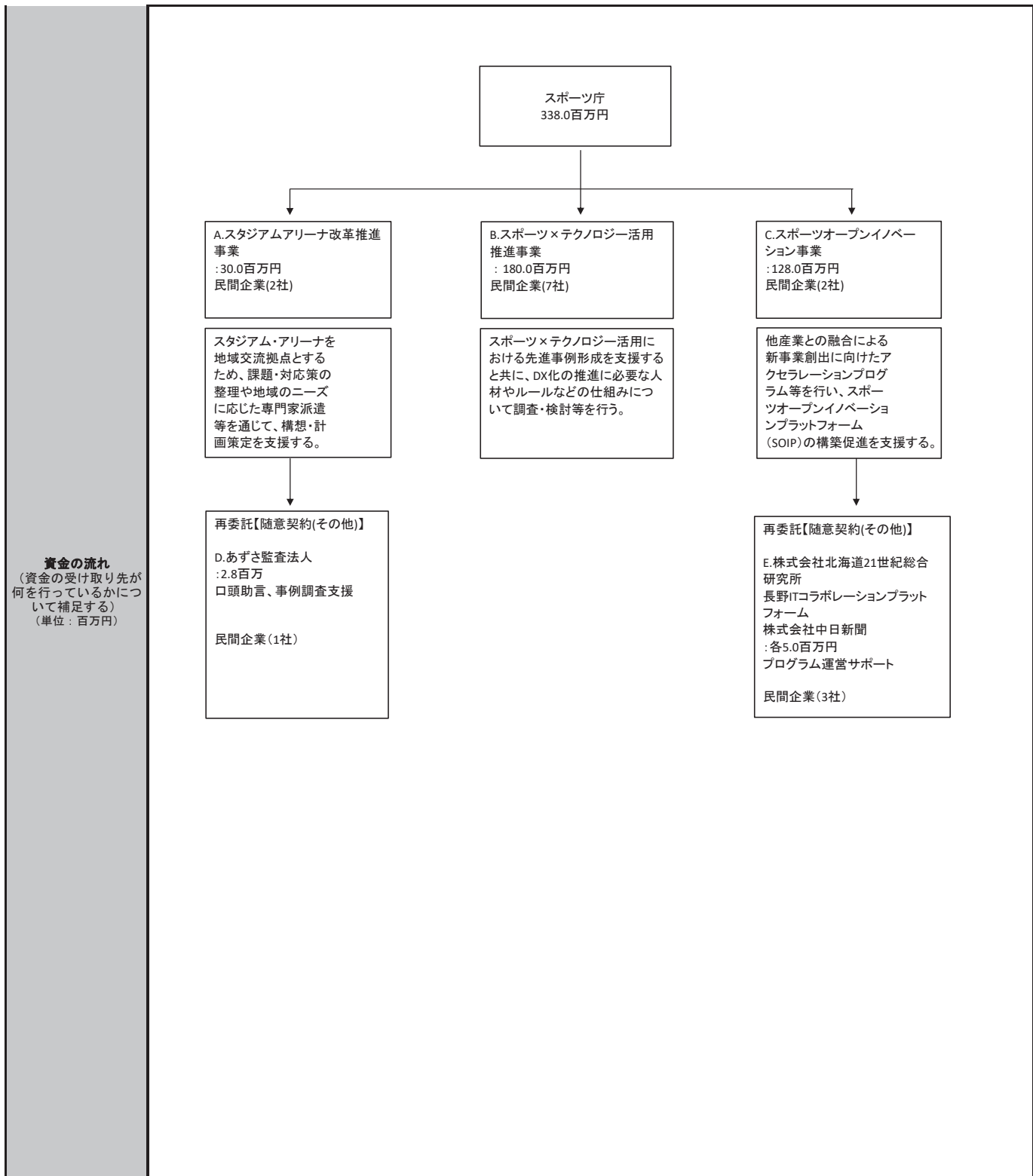
<b>活動内容② (アクティビティ)</b>		(スポーツホスピタリティ推進事業) ・国内外におけるスタジアム及びアリーナのスポーツホスピタリティに関する先進的な取組事例を調査及び整理し、条例を含む法令や、国内におけるスポーツホスピタリティ事業に関する課題を抽出する。 ・抽出した課題について、スポーツホスピタリティ事業に関する民間企業や有識者、スポーツ関連団体等へのヒアリングを行う。 ・スポーツの魅力を発信するための「魅せる」スポーツイベント等において、法人向け・観客向け、食との連携など、多様なホスピタリティサービスの創出支援により新たなファン層獲得等による収益力強化を目指す。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		実施による効果等の調査分析 先進事例の発掘	先進事例の発掘件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	2	5
↓										
<b>成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内における、スポーツホスピタリティの課題抽出</li> <li>・先進事例の発掘、共有することでホスピタリティサービスの取り組み促進をはかる。</li> </ul>								
<b>成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		スポーツホスピタリティの取組増加	スポーツ施設のホスピタリティサービスの件数 ※R5年度新規事業として調査を行い、令和7年度の目標設定を行う。	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)								
↓										
<b>成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例を含む法令見直しの着手により既存業者の取り組み増加、新規参入業者を促進する。</li> <li>・日本におけるスポーツホスピタリティの定着によるスポーツ産業拡大に寄与</li> </ul>								
<b>成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		スポーツ市場規模拡大への寄与	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		未来投資戦略2017								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		スポーツホスピタリティの現状把握、課題整理段階であり、明確な定量指標が設定困難なため								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

<b>活動内容③ (アクティビティ)</b>		(スポーツ×テクノロジー活用推進事業) DX推進及びデータ活用支援(※プロスポーツ団体等) スポーツ×テクノロジーの活用調査 スポーツDX人材活用促進								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		テクノロジーを活用した推進のための調査を行う。	調査報告書数 ※成果実績・目標は前年からの積み上げの数を記載	活動実績	件	-	-	5	-	-
				当初見込み	件	-	-	5	7	9
↓										
<b>成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		DX推進およびデータ活用支援、スポーツ×テクノロジーの活用調査、スポーツDX人材活用促進調査 →国内外におけるテクノロジーの活用先進事例発信および機運醸成 →スポーツDX人材の調査による要件整理、人材育成等の市場動向の発信およびDX人材増に向けた機運醸成 →テクノロジーを活用した先進事例の創出数増、DX人材増の仕組検討								
<b>成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
		スポーツの場におけるテクノロジー活用 の先進事例の創出	実証支援数 ※成果実績・目標は前年からの 積み上げの数を記載	成果実績	件	-	-	2	-	
				目標値	件	-	-	2	9	
				達成度	%	-	-	100	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		【目標の根拠】・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)p75 【指標の根拠】・第三期スポーツ基本計画(令和4年3月25日)p51 【数値根拠】・スポーツ×テクノロジー活用推進事業報告書(令和5年3月)等								
↓										
<b>成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>		スポーツの場におけるテクノロジー活用が進み、効率化だけでなく、収益向上にテクノロジーを活用する事例が増える。 スポーツの楽しみ方が多様化し、スポーツを気軽に楽しむ人(「する」スポーツ)やライトファン層(「みる」スポーツ)が増加し、スポーツ団体の収益向上につながる。								
<b>成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		スポーツ市場規模拡大への寄与	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		未来投資戦略2017								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		スポーツの場におけるテクノロジーの活用の全取り組みや効果算定が困難なため								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

<b>活動内容④</b> (アクティビティ)		(スポーツオープンイノベーション推進事業) スポーツ団体を対象に異業種と連携して課題解決を行う仕組み及びその実証費用の支援を行う。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績</b> ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		オープンイノベーションの可能性に係る認知向上、全国各地におけるSOIPの機運醸成、創出された新事業の社会実装促進	ネットワーキング、コンテスト、アクセラレーション開催数	活動実績	件	2	3	3	-	-
				当初見込み	件	2	3	3	5	5
↓										
<b>成果目標④-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)		本事業(全国版、地域版)における、アクセラレーションプログラム、ネットワーキングカンファレンス開催、コンテスト開催により、スポーツ産業の機運醸成が行われ、スポーツビジネスへの参画地域や参画企業、参加者、ビジネスマッチング数が増加する。これにより、スポーツ団体、スポーツチームにおける新規事業創出数が増加する。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		ネットワーキング開催における参加者数の増加	ネットワーキング参加者数	成果実績	名	300	71	92	-	
				目標値	名	300	80	80	360	
				達成度	%	100	88.8	115	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		令和2年度成果報告書 ※オンライン開催 令和3年度成果報告書 ※リアル開催 令和4年度成果報告書 ※リアル開催								
↓										
<b>成果目標④-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)		本事業(全国版、地域版)における、アクセラレーションプログラム、ネットワーキングカンファレンス開催、コンテスト開催により、スポーツ産業の機運醸成が行われ、スポーツビジネスへの参画地域や参画企業、参加者、ビジネスマッチング数が増加する。これにより、スポーツ団体、スポーツチームにおける新規事業創出数が増加する。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
		SOIPによるスポーツ団体、スポーツチームの新規事業創出数の増加	新規事業創出件数 ※成果実績・目標は前年から の積み上げの数を記載	成果実績	件	5	22	36	-	
				目標値	件	4	17	30	69	
				達成度	%	125	129.4	120	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		令和2年度成果報告書 令和3年度成果報告書 令和4年度成果報告書								
↓										
<b>成果目標④-3の 設定理由</b> (長期アウトカム へのつながり)		・SOIPを参考にした仕組みが全国各地で展開されることにより、新規事業創出数の増加とともに海外展開にもつながる。 また、新規事業創出だけでなく、人材や技術、ノウハウがスポーツの場において集まることでイノベーションが創出されるため スポーツ市場規模拡大への寄与できる。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		スポーツ市場規模拡大への寄与	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		未来投資戦略2017								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		スポーツを核とした他産業との連携による新規事業創出、裾野拡大にあたり、スポーツ団体すべての新規事業創出数の把握が困難なため。								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

事業に関連する KPIが定められて いる開騰決定等	名称	-																															
	URL	-																															
	該当箇所	-																															
事業所管部局による点検・改善																																	
点検結果	国民・民間企業におけるスポーツへの関心が高まる中、特に公共団体やスポーツ団体においてスポーツビジネスに関する知見が十分ではない、スタジアム・アリーナ改革や他産業との融合によるイノベーション創出等によるスポーツの成長産業化の推進は重要である。支出(委託)先の選定にあたっては、公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施したり、説明会や公募に関する問合せを常時受け付けるなどして、その妥当性或競争性を確保している。これまでの成果を対外的に発信してきたことにより、国民・民間企業の本事業への認知が高まってきており、今後も継続的な事業による成果及び自走化に向けた仕組みづくりが求められる。													目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)																			
	-													-																			
改善の 方向性	事業の進捗状況について、定例を毎週開催することにより事業の進捗、および経費の執行状況を確認するとともに、委託事業終了時には、委託先から提出のあった実績報告書の確認を行うほか、必要に応じて現地調査を行い、証拠書類(収支簿・領収書等)の確認により、委託費の適切な執行・管理がなされているかについて審査する。																																
外部有識者の所見																																	
アウトカム指標について、定性的な指標が多いが、既に事業開始から7年が経過しており、また予算額も少なくないことから、事業を適切に測れる定量的な指標を設定すべきである。																																	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																																	
事業内容の一部改善	外部有識者の所見のとおり、今後、事業の成果を適切に測るため一層の工夫・改善が必要である。																																
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																	
縮減	本事業は政策効果の発現に時間を要する一方、直近3年はコロナ禍の影響を大きく受け推移を正しく把握することが難しくなっており、また政策効果を適切に測れるスポーツ産業についての定量的な指標が乏しいことから定量的なアウトカム指標の設定が困難であったが、今後、定量的な指標について検討する。また、委託先件数の精査をすることで、概算要求に▲79百万円反映した。																																
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																																
	-																																
	上記への対応状況																																
	-																																
	その他の指摘事項																																
	-																																
上記への対応状況																																	
-																																	
備考																																	
-																																	
関連する過去のレビューシートの事業番号																																	
平成23年度	-																																
平成24年度	-																																
平成25年度	-																																
平成26年度	-																																
平成27年度	-																																
平成28年度	新29-0035																																
平成29年度	31																																
平成30年度	320																																
令和元年度	文部科学省	-		0314																													
令和2年度	文部科学省			0312																													
令和3年度	2021	文科	20	0336																													
令和4年度	2022	文科	21	0340																													





**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	賃金	15.3	人件費	賃金	30.5	
	事業費	借損料、消耗品費、雑役務費	1.8	事業費	借損料、消耗品費、雑役務費	8.9	
	再委託費		2.8	一般管理費		0.6	
	計		19.9	計		40	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	賃金	26	人件費	賃金	2.8	
	事業費	諸謝金、旅費、借損料、印刷製本費等	32				
一般管理費		5					
再委託費		15					
計		78	計		2.8		
E.			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
人件費	賃金	3.1					
事業費	諸謝金、旅費、借損料、印刷製本費等	1.5					
一般管理費		0.4					
計		5	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	スタジアム・アリーナ改革推進事業 (コンテンツの事例集作成等)	20	随意契約(企画競争)	6	100%	-
2	株式会社日本経済研究所	6010001032853	スタジアム・アリーナ改革推進事業 (審査委員会の運営等)	10	随意契約(企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	スポーツの場におけるDX推進事業	40	随意契約(企画競争)	18	100%	-
2	キャンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	スポーツの場におけるDX推進事業	40	随意契約(企画競争)	18	100%	-
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	スポーツ×テクノロジー活用調査事業(みる)スポーツ	25	随意契約(企画競争)	10	100%	-
4	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	スポーツデータを取り扱うルール検討調査事業	20	随意契約(企画競争)	4	100%	-
5	株式会社野村総合研究所	4010001054032	民間投資促進のためのスポーツデータの可視化検討調査事業	20	随意契約(企画競争)	6	100%	-
6	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	未来開拓会議の運営	20	随意契約(企画競争)	3	100%	-
7	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	スポーツ×テクノロジー活用調査事業(する)スポーツ	15	随意契約(企画競争)	3	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パーソルインベション株式会社	5010401143020	スポーツオープンインベションプラットフォーム(SOIP)構築の促進	78	随意契約(企画競争)	2	100%	-
2	株式会社電通	5010401143788	スポーツオープンインベションプラットフォーム(SOIP)構築の促進	50	随意契約(企画競争)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック